

令和5年度

亀岡ふるさとエナジー株式会社
事業決算報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

目 次

事 業 報 告 書

1. 会社の状況に関する重要な事項	1
2. その他重要な事項	5

決 算 書

貸借対照表	6
損益計算書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
勘定科目内訳書	10
附属明細書	17

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

【全般の状況】

当社は、主に自然由来の亀岡市産の電力を市の公共施設や民間施設などに供給し、エネルギーの地産地消を目指すとともに、そこで得た収益をエネルギー関連事業や地域活性化事業などに還元することにより、地域の発展に貢献することを目的として設立され、平成30年4月に電力供給を開始しました。

現在、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや加速する円安進行、物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、エネルギー業界に限れば、一時期の燃料費の大幅な高騰や、それに伴う国内の電気代の一斉値上げといった混乱状態はいったん落ち着きを見せています。

このような環境の中で、当社は電力の調達先の多様化や自前電源の開発を図っており、市場高騰リスクの対応を図っています。また、第7期は市場環境が年間を通じて落ち着いており、昨年度を上回る業績を残すことができました。第7期決算の売上高は197.4百万円、売上総利益は38.0百万円、税引前当期純利益は36.4百万円となりました。

単位：千円

	第4期		第5期		第6期		第7期	
売上高	132,222	100.0%	153,651	100.0%	218,740	100.0%	197,495	100.0%
売上総利益	668	0.5%	565	0.4%	11,237	5.1%	38,071	19.3%
営業利益	▲725	-0.5%	▲2,251	-1.5%	9,230	4.2%	36,009	18.2%
経常利益	▲724	-0.5%	1,197	0.8%	14,260	6.5%	36,478	18.5%
税引前当期利益	▲724	-0.5%	1,197	0.8%	14,260	6.5%	36,478	18.5%

【契約先数と供給量】

契約電力は、2024年（令和6年）3月で7,194kWとなりました。この内訳として、当社が電力を調達して需要家へ供給する直接供給が5,409kW、パートナー企業であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社による取次供給が1,785kWとなりました。また、この直接供給と取次供給による電力供給量は年間で合計14,383,625kWhとなりました。

第7期事業計画の販売目標7,273kW（直接5,323kW、取次1,950kW）に対しては、第7期末では直接供給は目標以上となりましたが、取次供給は減少しています。これは、取次供給から直接供給に2施設変更となったこと、直接供給が1施設増加したことによります。

		2023年									2024年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
契約電力 計(kW)		7,358	7,361	7,416	7,434	7,452	7,379	7,379	7,379	7,372	7,255	7,222	7,194	—
直接供給	公共_高圧	4,872	4,872	5,208	5,224	5,239	5,161	5,161	5,161	5,157	5,039	5,006	4,977	—
	公共_低圧動力	31	31	31	31	31	31	31	31	31	28	27	27	—
	公共_低圧電灯	32	32	32	32	32	32	32	32	33	33	33	33	—
	高圧	243	243	243	240	244	243	243	243	239	244	244	244	—
	動力	130	130	130	130	129	127	127	127	127	126	128	128	—
取次供給		2,050	2,053	1,772	1,777	1,777	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	1,784	1,785	—
販売電力量 計(kWh)		1,019,701	1,022,423	1,115,959	1,420,200	1,343,760	1,328,511	1,028,845	1,088,618	1,227,122	1,312,869	1,233,148	1,242,469	14,383,625
直接供給	公共_高圧	282,176	282,046	391,870	642,833	543,148	575,530	296,632	378,993	475,780	548,883	533,063	483,027	5,433,981
	公共_低圧動力	692	437	401	1,142	1,653	1,388	461	762	1,236	1,359	1,354	1,633	12,518
	公共_低圧電灯	986	905	803	880	942	907	787	872	999	1,015	952	981	11,029
	高圧	32,883	32,126	37,088	42,785	48,925	47,019	37,706	34,298	38,098	43,489	38,092	34,230	466,739
	動力	3,636	2,460	2,144	3,858	6,260	6,561	3,895	2,503	4,521	5,745	5,686	5,627	52,896
取次供給		699,328	704,449	683,653	728,702	742,832	697,106	689,364	671,190	706,488	712,378	654,001	716,971	8,406,462
平均負荷率(%)		19.2%	18.7%	20.9%	25.7%	24.2%	25.0%	18.7%	20.5%	22.4%	24.3%	24.5%	23.2%	—

また、2020 年 1 月よりサービスを開始した低圧施設である家庭・小規模事業者向けの供給サービスの供給状況については次の通りとなりました。第 7 期においては、2024 年度以降のサービス継続に追加費用が発生することから、2024 年 3 月以降に直接供給へ移行することをご提案しています。

		2023年										2024年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
契約件数 計(件)		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	9	9	
取次供給	従量電灯A(家庭)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	
	従量電灯B(事業所)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	
販売電力量 計(kWh)		8,537	7,437	6,953	9,128	10,514	10,092	8,157	7,818	8,101	9,644	8,584	5,457	100,422	
取次供給	従量電灯A(家庭)	2,822	2,334	1,846	2,620	3,118	2,978	2,168	2,342	2,719	3,336	3,131	2,576	31,990	
	従量電灯B(事業所)	5,715	5,103	5,107	6,508	7,396	7,114	5,989	5,476	5,382	6,308	5,453	2,881	68,432	

【売上高と売上原価】

当期の売上高は、197.4 百万円、売上原価は 159.4 百万円（80.7%）となりました。

売上原価の内訳は、調達費が 85.1 百万円（43.1%）、託送料が 49.7 百万円（25.2%）、再エネ納付金が 8.1 百万円（4.1%）、電力事業直接原価（業務委託費、JEPX 取引手数料等）が 14.6 百万円（7.4%）、減価償却費（亀岡市上下水道庁舎太陽光・蓄電池）が 1.7 百万円（0.9%）となりました。

結果、売上総利益は 38.0 百万円（19.3%）となりました。

		単位: 百万円							
		第4期		第5期		第6期		第7期	
売上高	売電売上	132.0	99.8%	147.8	96.2%	213.6	97.7%	193.9	98.2%
	取次収入	0.2	0.2%	5.7	3.7%	5.0	2.3%	3.5	1.8%
	補助金収入	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	合計	132.2	100.0%	153.6	100.0%	218.7	100.0%	197.4	100.0%
売上原価	調達費	80.9	61.2%	95.1	61.9%	139.6	63.8%	85.1	43.1%
	託送料	29.9	22.6%	32.1	20.9%	37.4	17.1%	49.7	25.2%
	再エネ納付金	11.5	8.7%	14.2	9.2%	16.8	7.7%	8.1	4.1%
	電力事業直接原価	9.0	6.8%	12.6	8.2%	13.6	6.2%	14.6	7.4%
	減価償却費	—	—	—	—	—	—	1.7	0.9%
	合計	131.5	99.5%	154.2	100.4%	207.5	94.9%	159.4	80.7%
売上総利益		0.6	0.5%	▲0.5	▲0.0%	11.2	5.1%	38.0	19.3%

【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益 38.0 百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額 2.0 百万円、差し引き営業利益は 36.0 百万円となりました。

販売費及び一般管理費には、第 7 期における特別な要因として、保険料 0.2 百万円、支払手数料（税理士費用、金融機関手数料等）0.2 百万円、旅費交通費 0.2 百万円、減価償却費（蓄電池システム）0.6 百万円を計上しています。

【営業外収益及び営業外費用】

営業外収益で、受取利息及び雑収入（天候影響に係る保険金等）0.6 百万円を計上しています。また、営業外費用では、支払利息 0.1 百万円を計上しています。

【特別利益及び特別損失】

特別利益で国庫補助金収入（亀岡市上下水道庁舎太陽光・蓄電池）11.1 百万円、特別損失では固定資産圧縮損（亀岡市上下水道庁舎太陽光・蓄電池）11.1 百万円を計上しています。

【税引前当期純利益及び当期純利益】

法人税、住民税及び事業税 10.0 百万円、当期純利益は 26.5 百万円となりました。

【配当】

利益剰余金の配当は可能であります、配当は行わず、電力卸取引市場の急激な変動に備えることと、新事業やまちづくり事業、設備投資等の地域振興に関する事業に来期以降充当します。

(2) 主な設備投資の状況

物件名称	取得価額
亀岡市上下水道庁舎太陽光発電・蓄電池設備	23,720,000円

(3) 資金調達の状況

	前会計年度末	当会計年度末	増減	借入先・引受先
借入金（設備資金）	7,950,000	6,334,000	-1,616,000	京都銀行
借入金（運転資金）	5,992,000	4,121,000	-1,871,000	京都銀行
合 計	13,942,000	10,455,000	-3,487,000	京都銀行

(4) 対処すべき課題・施策

①収益性の確保と将来リスクへの対応

高騰が継続した JEPX における市場価格は平均すると落ち着きを取り戻してきていますが、再生可能エネルギーの拡大の影響もあり、1 日における時間単位では大きく乱高下しております。また地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や強度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。そのため、引き続き新規の需給契約を行う際には売価・販売量の最適化、電源構成の見直しなど、慎重に検討を行いながら進めてまいります。

引き続き、電力調達先について、相対電源や先物取引等で市場変動リスクを回避すること、自家消費型太陽光発電の導入で市場調達量を減らすこと、保険への加入等の対策を図っていきます。

②容量市場への対応

電力市場の制度は継続的に改善が行われてきており、業界全体の一段の健全性向上の一環として 2024 年度から新たに発電設備の維持・更新を適切に行うために必要な「容量市場」が導入されました。これは長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度となりますが、一方で当社のような小売電気事業者にとっては相応な負担を担う事を通じて売上原価は増加することとなります。そのため、この負担の一部を供給先であるお客様に負担頂くなど、利益確保に向けた契約価格の見直しを行います。

③小売電気事業からの事業展開

当社の設立目的である地域の発展に貢献していくため、地域活性化事業などを検討・展開していく必要があります。

第7期は、小売電気事業と親和性の高い新たな事業として、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などの調査検討を行うとともに、自家消費型太陽光発電の導入（亀岡市上下水道庁舎）を実行しました。今後は、これらの事業を展開し、公共・民間問わずこうしたサービスを提供していくことで、市に貢献しながら、かつ、市内の民間企業や市民にも選ばれる企業を目指します。

(5) 財産および損益の状況

単位：千円

	第4期	第5期	第6期	第7期
売上高	132,222	153,651	218,740	197,495
経常利益	▲724	1,197	14,260	36,478
当期純利益	▲879	1,030	10,819	26,575
1株当り当期純利益	▲5,498円91銭	6,439円93銭	67,620円76銭	166,098円94銭
総資産	40,732	94,188	102,470	115,906
純資産	25,054	26,084	36,904	63,480

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主様としては、亀岡市は当社の株式を 80 株（出資比率 50.0%）保有しております。

②重要な子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

- ・小売電気事業
- ・発電事業、省エネルギー事業
- ・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業

(8) 主要な事業所・営業所

名称	所在地
本店	京都府亀岡市安町野々神8番地

(9) 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

事業運営は包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先（令和6年3月31日現在）

借入先	借入金残高
京都銀行	10,455,000円

(11) 株式の状況

①発行済株式の総数 160 株

②株主数 7 名

③株主

株主名	持株数
亀岡市	80株
パシフィックパワー株式会社	46株
亀岡商工会議所	8株
株式会社京都銀行	8株
京都信用金庫	6株
京都中央信用金庫	6株
京都北都信用金庫	6株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等（令和6年3月31日現在）

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	桂川 孝裕	亀岡市長
代表取締役	芦刈 義孝	パシフィックパワー株式会社 事業推進部長
監査役	田中 健	株式会社京都銀行 亀岡支店長

2. その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

-
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれております。

■貸借対照表

亀岡ふるさとエナジー株式会社

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 104,206,547】	【流 動 負 債】	【 46,092,276】
現 金 預 金	62,761,047	買 掛 金	32,200,403
売 掛 金	36,202,962	短 期 借 入 金	4,121,000
未 収 入 金	2,242,538	未 払 金	36,473
仮 払 金	3,000,000	未 払 法 人 税 等	8,635,000
【固 定 資 産】	【 11,699,876】	未 払 消 費 税 等	99,400
(有 形 固 定 資 産)	(11,441,876)	仮 受 金	1,000,000
建 物 附 属 設 備	8,732,512	【固 定 負 債】	【 6,334,000】
機 械 装 置	7,764,408	長 期 借 入 金	6,334,000
減 価 償 却 累 計 額	5,055,044		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(258,000)	負 債 の 部 合 計	52,426,276
繰 延 税 金 資 産	258,000	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 63,480,147】
		(資 本 金)	(8,000,000)
		資 本 金	8,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(55,480,147)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	55,480,147
		繰 越 利 益 剰 余 金	55,480,147
		純 資 産 の 部 合 計	63,480,147
資 産 の 部 合 計	115,906,423	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	115,906,423

■損益計算書

亀岡ふるさとエナジー株式会社

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		円
電 力 事 業 売 上	197,495,564	197,495,564
【売 上 原 価】		
託 送 料	49,792,756	
調 達 費	85,126,368	
再 エ ネ 納 付 金	8,151,799	
電力事業間接原価	14,647,451	
減 価 償 却 費	1,705,598	
合 計	(159,423,972)	159,423,972
売 上 総 利 益		(38,071,592)
【販売費及び一般管理費】		
旅 費 交 通 費	232,312	
通 信 費	28,470	
寄 付 金	50,000	
減 価 償 却 費	648,280	
保 険 料	283,200	
消 耗 品 費	39,000	
租 税 公 課	456,790	
荷 造 運 賃	1,460	
支 払 手 数 料	275,145	
諸 会 費	47,500	2,062,157
営 業 利 益		(36,009,435)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	528	
雑 収 入	616,125	616,653
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	147,197	147,197
経 常 利 益		(36,478,891)
【特 別 利 益】		
国 庫 補 助 金 収 入	11,105,000	11,105,000
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 圧 縮 損	11,105,000	11,105,000
税引前当期純利益		(36,478,891)
法人税、住民税及び事業税		10,051,560
法人税等調整額		△148,500
当 期 純 利 益		(26,575,831)

■株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,000,000	28,904,316	28,904,316	36,904,316	36,904,316
当期変動額					
当期純損益金		26,575,831	26,575,831	26,575,831	26,575,831
当期変動額合計		26,575,831	26,575,831	26,575,831	26,575,831
当期末残高	8,000,000	55,480,147	55,480,147	63,480,147	63,480,147

■個別注記表

亀岡ふるさとエナジー株式会社

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

160株

III. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 35,995,855円

短期金銭債務 14,806,336円

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額

396,750円91銭

2. 一株当たりの当期純利益

166,098円94銭

■勘定科目内訳書(1)

①
亀岡ふるさとエナジー株式会社

預貯金等の内訳書

1頁

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
京都銀行	亀岡支店	普通預金	3573002	62,761,047	
合 計				62,761,047	

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

■勘定科目内訳書(2)

③

亀岡ふるさとエナジー株式会社

2 頁

売掛金(未収入金)の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相手先		期末現在高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
売掛金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	9,029,260	
売掛金		亀岡市	京都府亀岡市安町野々神8番地	26,922,595	
売掛金		SMBCファイナンスサービス(株)	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	229,497	
売掛金		関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号	21,610	
計				36,202,962	
未収入金		関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号	374,000	発電インバランス
未収入金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	44,000	
未収入金		資源エネルギー庁		1,824,538	
計				2,242,538	
合 計				38,445,500	

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもので(50万円以上のもので5口未満のときは期末現在高の多額なものをから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口又は50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

■勘定科目内訳書(3)

④
亀岡ふるさとエナジー株式会社
3頁

仮払金(前渡金)の内訳書

科 目	登 録 番 号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
仮払金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地		3,000,000	
合 計					3,000,000	

(注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

登 録 番 号 (法人番号)	貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
合 計							

(注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
5. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

■勘定科目内訳書(4)

⑨

亀岡ふるさとエナジー株式会社

4頁

買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

科 目	登 録 番 号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
買掛金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	14,198,963	託送料3月分 等
買掛金		関西電力送配電(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	2,129,421	
買掛金		エネルギー・地方創生ネットワーク協議会	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	15,231	低圧電力販売コストアップ サービス3月分
買掛金		京セラコミュニケーションシステム(株)	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	309,261	プレミアム料金1年分
買掛金		ミツウロコグリーンエネルギー(株)	東京都中央区日本橋二丁目11番2号太陽生命日本橋ビル14階	13,931,565	取次供給3月分
買掛金		〃	〃	216,388	低圧ワンストップ サービス3月分
買掛金		電力広域的運営推進機関	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グランドウキウサウス7階	1,399,574	
計				32,200,403	
未払金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	36,473	PP立替金1月分等
合 計				32,236,876	

(注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なもののから5口程度)については各別に記入し、その他一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なもののから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

■勘定科目内訳書(5)

⑩

亀岡ふるさとエナジー株式会社

5頁

仮受金(前受金・預り金)の内訳書

科 目	登 録 番 号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
仮受金		パシフィックパワー(株)	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地		1,000,000	
合 計					1,000,000	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

■勘定科目内訳書(6)

⑪

亀岡ふるさとエナジー株式会社

借入金及び支払利子の内訳書

6頁

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
京都銀行			4,155,000	61,223	1.200	
京都銀行			6,300,000	85,974	1.200	
合 計			10,455,000	147,197		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

■勘定科目内訳書(7)

⑬
亀岡ふるさとエナジー株式会社
7頁

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑	雑収入	顧客紹介料		第二電力㈱ 大阪府大阪市中央区島町2丁目1番15号	576,000
	雑収入	千代川浄水場におけるDR 調整力	パシフィックパワー	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地	40,000
	雑収入	消費税差額			125
	計				616,125
益	国庫補助金収入		一班財団法人環境イノベーション情報機構		11,105,000
等					
	合 計				11,721,125
雑 損 失 等	固定資産圧縮損				11,105,000
	合 計				11,105,000

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

■附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

有形固定資産は、下記のとおり。

(単位：円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	
【建物付属設備（定額）】							
保健センター （制御装置）	319,962			175,670	144,292	907,628	
保健センター （蓄電システム）	860,792			472,610	388,182	2,411,818	
亀岡市上下水道庁舎 （蓄電池）		9,273,690		810,048	4,423,098 8,996,116	810,048	圧縮
【機械装置】							
亀岡市上下水道庁舎 （太陽光発電設備）		14,026,310		866,640	6,681,902 13,159,670	866,640	圧縮
亀岡市上下水道庁舎 （出力制御装置）		420,000		28,910		28,910	
計	1,180,754	23,720,000		2,353,878	11,105,000 22,546,876	5,055,044	

2.引当金の明細

引当金の増加、減少の計上はありません。